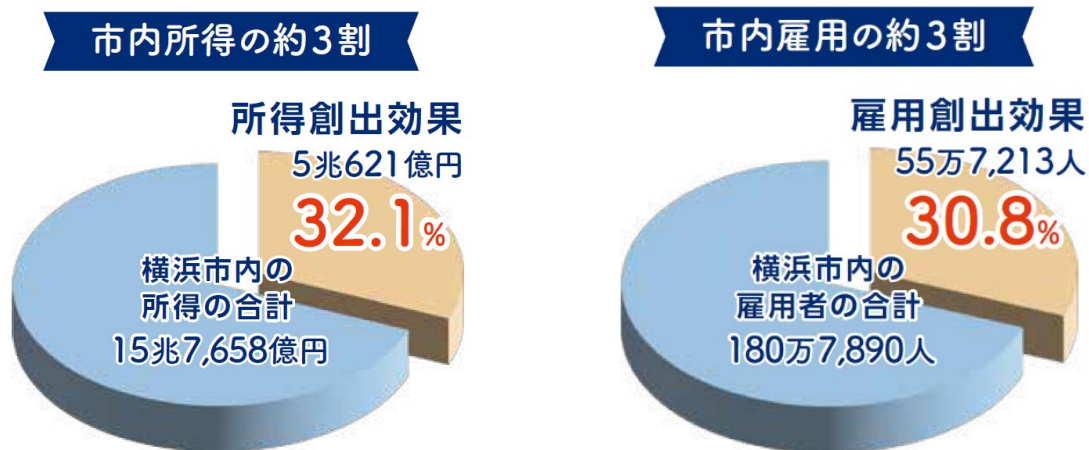


## 横浜港の経済波及効果について

横浜港に関連する経済活動に伴い発生する**所得創出効果・雇用創出効果**や、**コンテナ船、自動車運搬船及びクルーズ船の1隻あたりの入港に伴う経済波及効果**について、2021年公表の**横浜市産業連関表**とともに、**横浜市港湾統計のデータやヒアリング等により推計**しました。

### 1 横浜港の経済波及効果

横浜港の有する機能には**物流機能、生産機能や観光文化機能**がありますが、これらの産業の経済活動は、**市内の所得の32.1%、市内の雇用者の30.8%**と関わっています。



### 2 船舶入港に伴う経済波及効果

船舶が入港すると、**タグボートによる曳航などの業務や入港料・租税関係**が発生します。それに加え、**コンテナ船や自動車運搬船は荷役作業、内陸輸送など、港湾物流に関連する各種業務が発生**します。**クルーズ船は給油・給水や食料、アメニティーグッズ等の各種船用品の需要が発生**するとともに、**乗客の土産物や観光客の支出**なども加わります。これらにより**地域経済に様々な効果**をもたらします。

コンテナ船	自動車運搬船	クルーズ船 (横浜港の経済効果(2017年)調査結果を基に推計)
150,000 総トン (13,900TEU)	60,000 総トン (6,500 台)	110,000 総トン (アジアクルーズ)
約3億4,200万円	約1億400万円	約1億7,500万円

TEU:コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位

### 3 推計結果について

横浜港は、輸出入貨物に関わる**物流**はもとより、港の**景観やイメージを活かしたホテルや商業施設、立地を活かした製造業**、また、**入港船舶等を含めた経済波及効果**をもたらし、**約376万人の市民が暮らす「国際港都横浜」にとって欠かせないもの**となっています。